

博士論文審査及び最終試験の結果

審査委員（主査） 鈴木 義一



学位申請者：マシフラホン・トフタミルザエヴァ

論文名：現代ウズベキスタンの社会変容と教育

【審査結果】

本論文は、ソ連解体から現在に至るウズベキスタン社会の変容との関連において教育制度と人々の教育に対する意識の動向を詳細に分析したものである。さらに、体制転換後の教育改革の問題点を明らかにするとともに、今後のウズベキスタンにおける教育が進むべき方向を提示している。

現代の中央アジア地域の教育を対象とした既存の研究は、その多くが制度論・政策論の次元の分析にとどまっている中で、本論文は首都タシュケント市、地方都市、農村地域の3か所で実施した詳細な現地調査の結果を分析し、教育の受け手の意識という観点からの評価を加えた意欲的で新しい研究である。調査結果の分析は、ウズベキスタン社会の実相を鮮明に描き出している。

よって審査委員会は、論文審査と最終試験（公開審査）の結果に基づき、全員一致で本論文は博士（学術）の学位にふさわしいと判断した。

2016年3月1日に行われた最終試験（公開審査）には、本学の小松久男教授、蒲生慶一准教授、鈴木義一主査のほか、外部審査者として新免康中央大学教授、関啓子一橋大学名誉教授が参加した。最終試験は、およそ2時間にわたって行われた。

【論文の概要】

本論文は、本文（159ページ）に参考文献リストを加えた全165ページからなり、以下の構成である。

序章

第1章 独立以前の社会と教育

第2章 独立後の社会

第3章 独立後の教育改革

第4章 政府側の見解としての教育改革

第5章 現地調査：教育とその背景

終章 今後の教育改革への課題

序章では、本論文の対象と課題、先行研究の整理、研究方法と研究の特徴が述べられている。まず研究課題としては、(1) 独立以前のウズベキスタンにおける社会と教育はいかなるものだったのか、(2) 独立以降のウズベキスタン社会の変容はいかなるものか、(3) 独立以降行われた教育改革は何を目指して実施されたのか、(4) 現代ウズベキスタンの人々は教育についてどのように考えているのか、(5) 教育改革と人々の教育に対する期待は調和しているのか、(6) 教育におけるジェンダー問題はどうかの6つを明示している。そして研究の特徴としては、ウズベキスタンの教育が直面する問題を、公刊されたデータの分析と現地調査の結果を総合して分析したものであること、歴史学、社会学、文化人類学、教育学、統計学など種々の研究分野の方法を総合した多面的研究であること、政策評価というアプローチではなく、「教育改革やそのほかの教育に関する現地の人々の生の声を聞き、現状を政策面からだけでなく、現地の人々の目線からも検討する」(p.6)ことをあげている。

第1章では、独立以前、おもにソ連時代の社会と教育について概観している。この時代のウズベキスタン社会に関しては、体制側の共産主義イデオロギーや対イスラーム政策との関連において、イスラームの信仰と慣習がどのように継承されていたかを中心に論じる。そして、体制側が対内・対外情勢の変化に応じて硬軟両面の政策でイスラームを抑圧・統制してきた中で、家庭や地域共同体を拠点として伝統とアイデンティティの継承が行われると同時に、信仰の形式的受容や希薄化も見られたとしている。ソ連の教育制度については、義務教育年限の延長に注目しつつ、学校制度の展開を概観している。とくにソ連時代最後の大きな教育改革であった1984年改革と教育のペレストロイカについて言及している。

第2章では、ソ連解体後のウズベキスタン社会の変容過程をイスラームの復興、市場経済化にともなう社会経済状況の変化、教育のグローバリゼーションと近代化の3つの側面から考察している。イスラームについては、独立による信教の自由の確立と政府の政策の変化によりイスラームの伝統への回帰が見られたが、他方でソ連時代の世俗化の進行による近代的要素も受け継がれており、イスラームの受容形態の多様性を強調している。ウズ

ベキスタンは漸進的な市場経済化を選択したため、他の中央アジア諸国ほど激しくなかったものの、市場経済化直後は社会・経済の混乱を経験し、1990年代末に回復と安定の段階に至る。これ以降は生活水準と消費生活が顕著に向上するものの、所得格差の拡大が生じたことが指摘されている。グローバル化の教育への影響については、教育制度におけるグローバル・スタンダードの受容、教育への需要の増大と英語教育強化の傾向を示すとともに、教育改革による制度の整備の中で質的な水準の未達成と雇用先の不足という問題があることを提起している。

第3章ではまず、教育改革の結果確立した教育制度とその現状を就学前教育、初等教育、中等教育、高等教育の各段階に分けて詳しく紹介している。続いて教育改革のプロセスを準備期（1991-97年）、始動期（1997-2001年）、発展期（2001-05年）、調整期（2005年以降）の4つに分けて検討する。さらに、就学率のデータをもとに教育改革の成果を分析する。ここではとくに後期中等教育（16歳から18歳までの3年間）の制度と、就学率にみられるジェンダー格差の2つに重点が置かれる。1997年の改正教育法によって後期中等教育は普通教育中心の「アカデミック・リセ」と職業訓練を重視した「職業カレッジ」の2つに区分されることになった。この後期中等教育と高等教育の粗就学率にはジェンダー格差拡大の傾向がみられることを確認し、その要因を分析している。

第4章では専門紙『教育』上での教育改革をめぐる論評を分析する。この紙上では、教育に関わるさまざまな問題が議論されており、記事の分析を通じて教育改革の課題をまとめていく。たとえば就学前教育では就学施設の不足、一般初等・中等教育では英語教育、後期中等教育と労働市場との関係、高等教育における情報通信教育などである。

第5章は、2013年と2014年に3回にわたって実施した現地調査結果とその分析である。これは、独立後のウズベキスタン社会の変容の中で「社会における教育のあり方および変化、そして、人々の教育に対する考え方とその変化、教育における男女差の有無」（p. 62）を明らかにすることを目的とし、質的調査法を用いた濃密なインタビュー調査である。対象地域は首都のタシュケント市と、人口密度が高く文化的伝統色が強いフェルガナ地方ナマンガン州の州都ナマンガン市と周辺部のウチュクルガン市の合計3都市である。おもな調査対象は中流階層で、サンプル数は合計26であった。調査結果は第2節から10節の中でソ連時代の教育と独立後の変化についての評価、教育改革による制度とその現実、地域による差異、世代による意識の違い、ジェンダー、家庭像と出稼ぎ問題、地域的組織の役割、イスラーム、将来への希望、以上9つのテーマに分けて分析している。インタビューの内容が数多く引用され、そこから傾向性を読み取っていくという叙述と分析を通じて、現代のウズベキスタン社会の意識動向が如実に示されている。

終章ではまず、現代のウズベキスタンの教育が直面する問題点を5つにまとめている。第1に、後期中等教育の制度と実態との間にギャップが存在すること、第2に教育内容と社会のニーズとの間にずれがあること、第3に教師の間の能力主義や地域的な質の差、第4に親たちの教育意識における著しい地域差、第5が子供の教育意識で、親の経済的苦勞への配慮が教育へのアクセス低下に結びつく懸念である。次にウズベキスタンの教育に影響を及ぼす文化的側面を、地域間格差、世代間の相違、イスラームの信仰と実践における地域間・世代間の差、ジェンダー問題の4つにまとめている。最後に以上全体のまとめとして、今後の課題と著者の評価を述べている。

【論文の評価】

教育の制度と改革を、一方で国家と社会・政治システムによって意図されたという側面から解説し、他方でその国家と社会・政治システムの中を人々がどのように生きようとしているかという側面から読み解いた点に本論文の優れた点がある。前者については、第3章の制度の考察と第4章の新聞記事の解説によって行われ、後者については第5章の現地調査で取り組んでいる。そのうえで両者を付き合わせることで、制度や政策と人々の期待との「ずれ」として教育問題を浮上させている。たとえば、職業カレッジで教えられる技術が職業技術としては十分ではなく、結果として地域によっては手工業現場での技術習得の方が有益と判断され、制度的な教育の普及が思うように進んでいないことを指摘することにより、教育が直面する問題を明らかにしている。筆者は、政策文書や統計資料の分析を行いつつも、そうしたデータだけでは浮上しない改革の課題を、質的調査と比較研究によって上記のような「ずれ」として析出することに成功している。

そしてなによりもこの論文の特徴は、エスノグラフィーの方法に立脚した第5章の現地調査にある。膨大なインタビューから柱となる概念を析出・整理したうえで、その叙述にあたっては適切な注釈を織り込み、読者の理解を促すことに成功している。統計数字だけでは見ることができない側面が浮かび上がっているのは、とくにジェンダー問題である。教育の機会をめぐっては男女平等、あるいは女性優位の考え方さえ認められるが、女性が不利な立場に置かれている地域もあり、概して家庭内の関係性は男性優位である。ジェンダー的視角から見た場合、社会の変化の中で男女の関係性が変わりやすい側面と、変わりにくい側面（たとえば早婚）が浮き彫りになっている。女性の生きにくさは、構造的な問題（地域のもつ経済的特性）によって強化され、不平等が作り出されることも明らかにされている。

審査の過程で審査委員から出されたおもなコメントと質問は以下のとおりである。

1. ソ連時代から独立後に至る社会の変容が詳しく分析されているが、この時期を通じて変わらなかった側面はあるのか。あるとすればそれがどのような影響を及ぼしているのか。
2. 教育政策の策定プロセスや学校の具体例に即した説明があれば、よりわかりやすかった。職業カレッジで実際にどのような教育が行われているのか。カリキュラムはどのように決められ、地方による裁量がどの程度認められるのか。
3. インタビュー調査の中にある、母親は子供と接する時間が長いので母親の教育が重要という議論は、新疆ウイグルでは20世紀初頭からみられるが、この起源はどこにあり、ウズベキスタンではいつ頃からみられるのか。
4. 調査の部分で、ウズベキスタンの女性が家族を重視することが述べられている。女性は家族と自己実現との間で時に矛盾した位置に置かれるが、家族を重視するウズベキスタンで女性の自立的発展が可能となる手立てが考えられるか。
5. 新聞の分析は重要であるが、『教育』という新聞を資料として選択したことの理由や、同紙は教育省刊行の新聞とはいえ、そこでは教育改革について教育関係者などの率直な見解が述べられていることを指摘すべきであった。
6. ソ連時代の教育制度についての説明に体系性を欠く部分があり、ソ連時代の普通教育の普及や中等職業教育の制度についても言及が必要であった。

これらのコメント・質問に対して、トフタミルザエヴァ氏は、つねに的確で誠実な応答を行った。一例をあげれば、上記の4つめの問題提起に対しては、最初に西欧のジェンダー研究者の視点には限界があり、ジェンダー指数でみれば下位にあるが、ウズベキスタンの女性には独自の価値観があることを指摘した。そして調査対象者である、博士学位の取得や海外での活躍を希望しながら4歳の息子と義母のためにウチュクルガン市を離れることができない学校の副校長の例をもとに、ウズベキスタンの女性にとって人生の意義の1つは多くの人が自分を必要としてくれることであり、自分の夢の実現は「時」によって、家族のことを考えながら段階的に解決していくのだと述べた。上記のコメントの中で指摘された問題点はいずれも本論文をより充実したものとするための課題であり、トフタミルザエヴァ氏もその点を理解し、今後の研究の発展に向けた意欲的な回答が得られた。

以上、この論文の内容と最終試験の結果を総合的に判断して、審査委員は全員一致で上記の結論に達した。

以上。